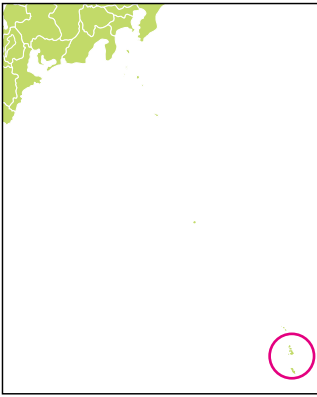


おがさわら  
**小笠原**

**再生  
目標**

島の自然と人間とが共生していくための仕組みを築き、自然再生の手助けを行うことにより、自然の進化や変化が健全に進行する状態を目指す。



**DATA**

エリア：小笠原国立公園  
所在地：東京都小笠原村  
着手：H14

**小笠原諸島世界自然遺産地域  
連絡会議及び科学委員会**

概要：地元関係者や関係機関、学識経験者が連携・協力し、合意形成を図りながら、小笠原諸島における外来種の防除や植生復元等をはじめとした、諸島全体の保護管理に関する総合的な取り組み方策を検討。



ムニンノボタン



オガサワラオオコウモリ



オガサワラノスリ



小笠原国立公園は、東京の南約 1,000km から南へ続く父島、母島など大小 30 の島からなる小笠原諸島の大半を含む国立公園です。また、海洋性の亜熱帯気候に属し、大陸から隔絶されているため、限られた面積の中で独自の種分化が起こり、数多くの固有種が見られ、学術的にも極めて貴重な地域です。特に陸産貝類（カタツムリ）や植物、昆虫類において固有種の割合が高く、今なお進化の過程にあることから、その独特の島しょ生態系が世界遺産の価値として認められ、平成 23 年 6 月に世界自然遺

産に登録されました。

しかし、小笠原のほぼ全域において、人間活動に起因する外来種の定着および分布の拡大が進み、在来の自然生態系、生物多様性が危機的な状況にあります。このため、外来種によって自然生態系が攪乱されている地域、あるいは固有種等の衰退が生じている地域を対象に、特に優先して対策を講ずべき地域を選定し、海洋島独特の生態系を再生するための取り組みを進めています。

**外来種の侵入による固有種・在来種の絶滅の恐れ**



希少昆虫を捕食するグリーンアノール



ブラナリアに捕食されるカタツムリ



外来植物（アカギ）が繁茂して生物多様性が低下した森林

**関連ホームページ**

小笠原自然情報センター：http://ogasawara-info.jp

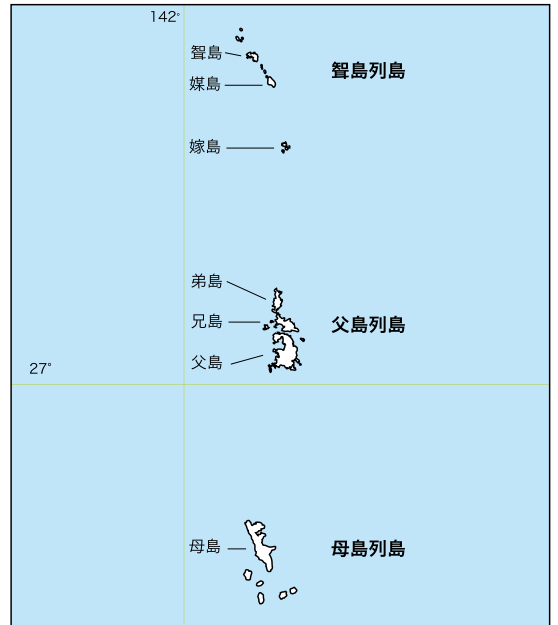
## 自然再生の手法

- ▶ 外来種に攪乱された生態系の健全化
- ▶ 海洋島に残された固有種等の保全
- ▶ 自然を再生し、自然と共生するための地域づくり

外来種の影響を軽減し、健全な生態系を回復するため、外来種の駆除や、在来動植物相の復元に関する実証試験等を実施しながら、自然再生手法の検討・確立に取り組んでいます。また、持続的な利用を可能にするルールを定めることなどにより、自然と共生する地域づくりを進めています。



母島南崎



## 外来種の駆除

小笠原諸島では、人間活動の影響により侵入した様々な外来種が本来の島しょ生態系に大きな影響を及ぼしており、対策手法検討や実証試験を行った上で、様々な防除対策を進めています。

ノヤギの食害が生じている父島においては、特に重要保全エリアをノヤギ排除柵で囲って駆除を行い、柵内ではノヤギの排除を達成しました（平成25年1月に達成）。また、父島や母島においては、関係機関・団体と連携し、特に鳥類への影響が大きいノネコを捕獲し、本土に搬送、馴化して里親に譲渡する事業を進めています。グリーンアノールによる昆虫相の崩壊が起きている父島・母島と、平成25年3月に新たに生息が確認された兄島においては、グリーンアノール捕獲器や侵入防止柵の設置により対策を進めています。ニューギニアヤリガタリクウズムシ（プラナリア）によって絶滅の危機に瀕している父島の陸産貝類（カタツムリ）を守るため、カタツムリを緊急的に保護するとともにわずかに残る生息地にプラナリア侵入防止柵を設置しています。



父島東平 ノネコノヤギ侵入防止柵



H25.3に兄島に侵入が確認されたグリーンアノールの防除対策



カタツムリを緊急的に保護するための室内飼育



捕獲されたノネコ

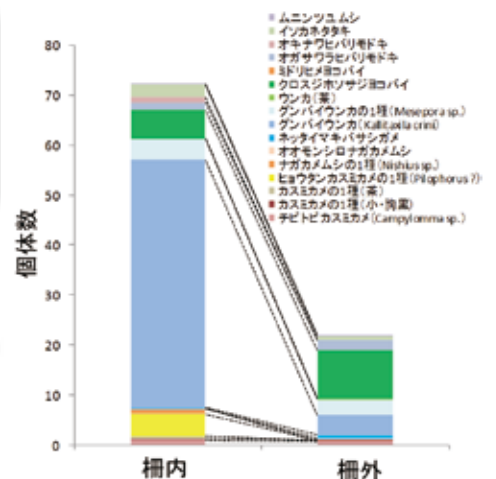
## 自然再生事業の成果

自然再生事業を進めた結果、一部では在来生態系の回復など、成果が見られています。父島では、ノネコ捕獲対策の結果、これまでほとんど見ることはできなかったアカガシラカラスバトの個体数が人里の周辺でも見られるほどに増加しました。

母島では、新夕日ヶ丘自然再生区でグリーンアノール侵入防止柵を設置し、柵内での捕獲を進めた結果、昆虫相に回復傾向が見られています。



目撃頻度が大幅に増加したアカガシラカラスバト



新夕日ヶ丘自然再生区内での昆虫相の回復状況

## 地域と自然との共生に向けて

自然再生事業の成果として、アカガシラカラスバトの個体数が増え、生息域や利用環境の拡大が確認されました。ところが、交通事故やガラス窓への衝突事故等の新たなトラブルも増加しました。そのため、その他の動物も含む事故個体救護、医療体制・施設整備等、地域との連携を図りながら事業を進めています。